

ニュージーランド債券ファンド 2015-02(早期償還条項付) ＜愛称 キウイ王国2＞

単位型投信／海外／債券

償還 交付運用報告書

第12期(償還日2020年12月14日)

作成対象期間(2020年7月21日～2020年12月14日)

第12期末(2020年12月14日)

償還価額(税込み)	10,642円11銭
純資産総額	650百万円
第12期	
騰落率	4.8%
分配金(税込み)合計	一円

(注) 謄落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ニュージーランド債券ファンド 2015-02(早期償還条項付)」は、2020年12月14日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、ニュージーランドドル建ての公社債に実質的な投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<672599>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

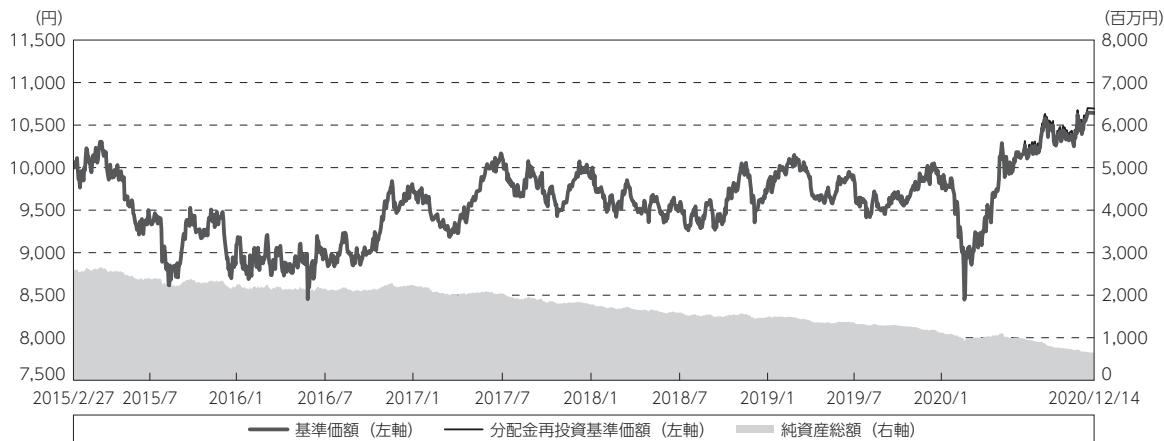
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2015年2月27日～2020年12月14日)



設 定 日：10,000円

期末(償還日)：10,642円11銭 (既払分配金(税込み)：50円)

騰 落 率： 6.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、ニュージーランドドル建ての公社債に実質的な投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。2020年11月30日現在の1万口当たり基準価額と設定以来の1万口当たり収益分配金累計額との合計額が10,656円（1万口当たり基準価額が10,606円、設定以来の1万口当たり収益分配金累計額が50円）となり、繰上償還条件を満たしたため、マザーファンド受益証券の組入比率を引き下げ、安定運用へ移行しました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・ ニュージーランドの10年国債、5年国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。

<値下がり要因>

- ・ ニュージーランドドルが対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2020年7月21日～2020年12月14日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 57	% 0.549	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(投信会社)	(25)	(0.244)	
(販売会社)	(30)	(0.288)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後情報提供などの対価
(受託会社)	(2)	(0.018)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	5	0.051	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(4)	(0.038)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合計	62	0.600	
期中の平均基準価額は、10,368円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

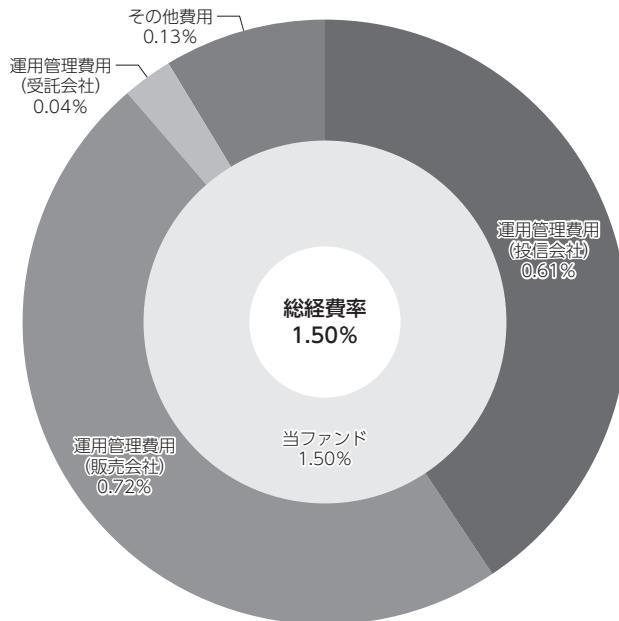
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.50%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

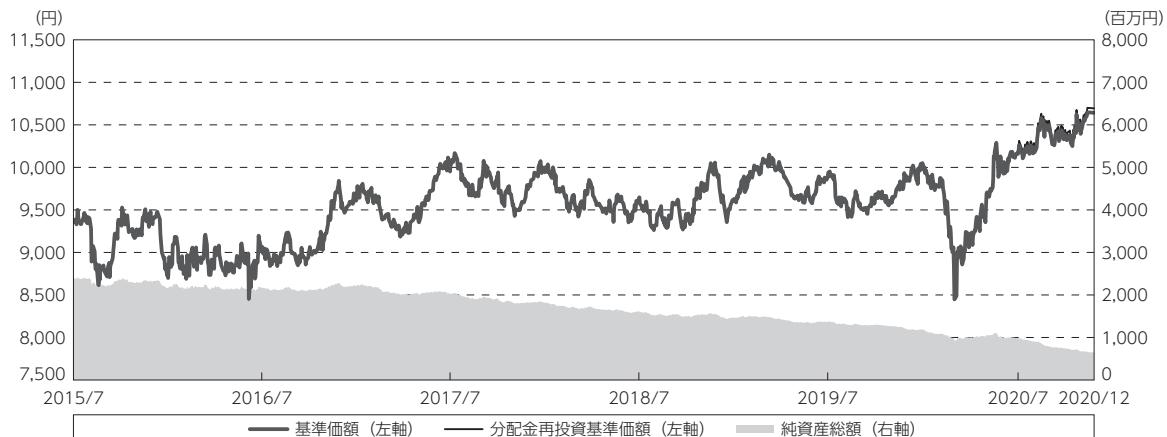
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年7月21日～2020年12月14日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。

(注) 分配金再投資基準価額は、2015年7月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年7月21日 決算日	2016年7月19日 決算日	2017年7月18日 決算日	2018年7月18日 決算日	2019年7月18日 決算日	2020年7月20日 決算日	2020年12月14日 償還日
基準価額 (円)	9,364	9,008	9,951	9,629	9,880	10,159	10,642.11
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	0	0	50	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.8	10.5	△ 3.2	2.6	3.3	4.8
純資産総額 (百万円)	2,389	2,162	2,021	1,613	1,365	982	650

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

投資環境

(2015年2月27日～2020年12月14日)

(ニュージーランド債券市況)

ニュージーランドの債券市場では、期間の初めと比べて10年国債、5年国債利回りは低下しました。期間の初めから2016年8月上旬にかけては、米国の利上げ観測や、ユーロ圏のデフレ観測の後退などが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、ニュージーランドの市場予想を下回る消費者物価指数（CPI）の発表や、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）による政策金利の引き下げ、追加利下げ観測などを受けて、利回りは低下しました。8月中旬から12月下旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和策縮小の可能性や、米国連邦準備制度理事会（FRB）による2016年内の追加利上げ観測の強まりなどから、利回りは上昇しました。2017年1月上旬から2019年8月下旬にかけては、RBNZが政策金利を引き下げたことや、ニュージーランドの国内総生産（GDP）成長率やCPIなどが市場予想を下回ったこと、北朝鮮情勢の緊迫化、ニュージーランドの総選挙の結果を受けた政治的不透明感、貿易や通貨政策を巡る米国と中国との間の関係悪化などを背景に投資家がリスク回避姿勢を強めたことなどから、利回りは低下しました。9月上旬から12月下旬にかけては、ニュージーランドの主要貿易相手国である中国の景況感指数が市場予想を上回ったことや、米中両政府が部分的な通商合意に至り世界経済の先行き不透明感が後退したことなどから、利回りは上昇しました。2020年1月上旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による金融市场の動揺を受けて投資家が現金保有比率を高めるために債券を売却する動きが先行したことや、ニュージーランド政府が新型コロナウイルス対策のための国債の発行増額を発表したこと、新型コロナウイルスのワクチン開発進展の報道を受けて経済正常化への期待が高まったことなどから、利回りが上昇する局面があったものの、米国とイランとの間の対立による中東情勢の緊迫化、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への悪影響の懸念、香港情勢などを巡る米中間の対立激化などから投資家がリスク回避姿勢を強めたことや、FRBが政策金利を引き下げたこと、RBNZが緊急利下げを実施したことや量的緩和政策について国債の買入れ規模を拡大したことなどを受けて、利回りは低下しました。

(為替市況)

信託期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2015年2月27日～2020年12月14日)

(当ファンド)

当ファンドは、「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2015年2月27日の設定以来、約5年9カ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2020年12月14日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

(ニュージーランドドル建債券マザーファンド)

ポートフォリオでは、国債、地方債、政府保証債、国際機関債、社債などを中心に、B B B一格相当以上のニュージーランドドル建ての公社債の中から、投資対象銘柄を選別しました。

期間中、ニュージーランドドルの組入比率を高位に保ちました。債券種別では、国債と比較して投資妙味の高いニュージーランドドル建ての社債などの組入比率を高位に保ちました。ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）は、期間の前半は米国を中心に利上げ局面となり長期金利に上昇圧力がかかったことから短期化した局面がありましたが、期間の後半には、ニュージーランドでの超長期国債の発行や中央銀行による量的緩和などにより、長期から超長期国債の利回りが投資妙味のある水準となったことから、デュレーションを長期化しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年2月27日～2020年12月14日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

分配金

(2015年2月27日～2020年12月14日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は50円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

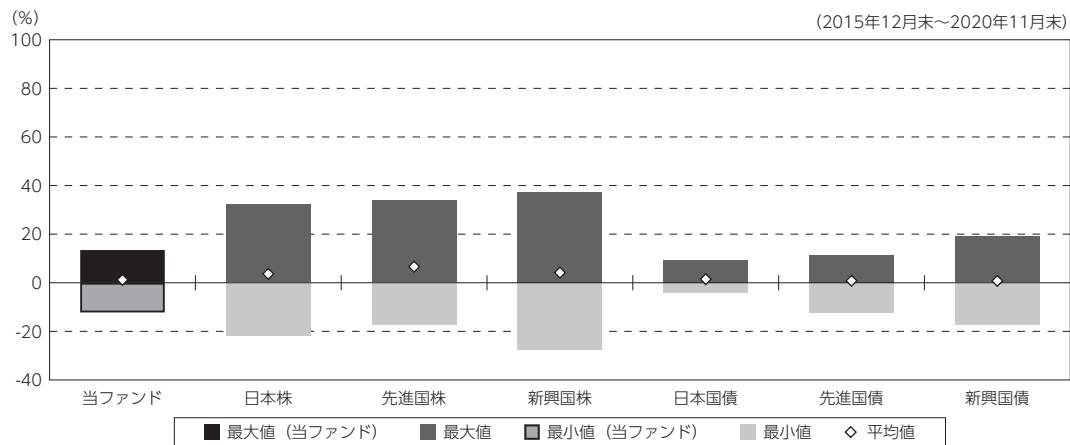
2020年7月21日から2020年12月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	単位型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2015年2月27日から2020年12月14日までです。	
運 用 方 針	主として、「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ニュージーランド債券ファンド 2015-02（早期償還条項付）	「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ニュージーランドドル建債券 マザーファンド	ニュージーランドドル建ての公社債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、ニュージーランドドル建ての公社債に実質的な投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。マザーファンドを通じて、ニュージーランドドル建ての国債、地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債などに投資を行ないます。原則として、為替ヘッジは行ないません。	
分 配 方 針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.5	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 12.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.2	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2016年2月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指標》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン GBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指標について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指標で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセツマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。なお、当指に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガン GBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、当指に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年12月14日現在)

2020年12月14日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項目	第12期末(償還日)
	2020年12月14日
純 資 産 総 額	650,554,945円
受 益 権 総 口 数	611,302,436口
1万口当たり償還価額	10,642円11銭

(注) 期中における解約元本額は355,609,071円です。